

第25期 貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,569,512,381	【流動負債】	523,731,881
現金及び預金	1,220,326,992	未払金	264,847,008
売掛金	271,715,131	未払消費税	94,290,600
貯蔵品	51,510	未払事業所税	2,420,600
仕掛品	2,898,294	仮受金	424,930
前払費用	1,019,030	預り金	42,207,045
立替金	11,247,140	賞与引当金	119,541,698
未収入金	3,563,338		
未収法人税等	13,673,900	【固定負債】	368,886,381
繰延税金資産	45,103,003		
貸倒引当金	85,957	長期未払金	2,212,000
		退職給付引当金	366,674,381
【固定資産】	359,012,738		
(有形固定資産)	138,137,594		
建物附属設備	112,638,517		
器具備品	25,239,575		
少額固定資産	259,502		
(無形固定資産)	558,600		
電話加入権	558,600		
		負 債 合 計	892,618,262
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	220,316,544	【株主資本】	1,035,906,857
長期前払費用	2,005,811	(資本金)	100,000,000
敷引金・礼金	176,667	(利益剰余金)	1,051,915,657
敷金	55,259,590	利益準備金	25,000,000
繰延税金資産	162,874,476	その他利益剰余金	1,026,915,657
		繰越利益剰余金	1,026,915,657
		(自己株式)	116,008,800
		純 資 産 合 計	1,035,906,857
資 産 合 計	1,928,525,119	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,928,525,119

【 . 重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、取得時に全額費用処理しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び全国情報サービス産業厚生年金基金からの支給見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計方法

税抜方式を採用しています。

【 . 当期純利益金額】

25,274,767円